

令和元年度岐阜県歳入歳出補正予算事項別明細書

目 次

1 岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括	43
(歳入)	43
(歳出)	45
2 明細	47
(歳入)	47

2 総務委員会

1 総務委員会所管各目事項別明細書（歳出）	51
-----------------------------	----

3 企画経済委員会

1 企画経済委員会所管各目事項別明細書（歳出）	55
-------------------------------	----

4 厚生環境委員会

1 厚生環境委員会所管各目事項別明細書（歳出）	59
2 岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	65

5	農林委員会	
1	農林委員会所管各目事項別明細書（歳出）	79
6	土木委員会	
1	土木委員会所管各目事項別明細書（歳出）	87
2	岐阜県水道事業会計補正予算説明書	93
3	岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書	117
4	岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	139
5	岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	155
7	教育警察委員会	
1	教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出）	171
8	補正予算給与費明細書	175
9	債務負担行為で令和2年度以降にわたるものについての平成30年度末までの 支出額及び令和元年度以降の支出予定額等に関する調書	185
10	地方債の平成30年度末における現在高及び令和元年度末における現在高の見 込みに関する調書	187

岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
7 分担金及び負担金	3,775,528	22,800	3,798,328
9 国庫支出金	99,195,994	187,436	99,383,430
13 繰越金	5,707,895	936,445	6,644,340
14 諸収入	44,094,821	596,159	44,690,980
15 県債	126,112,600	100,800	126,213,400
歳入合計	849,996,597	1,843,640	851,840,237

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,248,483	△ 3,514	1,244,969	0	0	0	△ 3,514
2 総務費	54,163,552	352,547	54,516,099	△ 1,715	10,400	△ 2,382	346,244
3 民生費	107,802,165	39,275	107,841,440	0	0	0	39,275
4 衛生費	25,809,861	94,722	25,904,583	0	0	22	94,700
5 労働費	3,459,873	△ 11,452	3,448,421	0	0	0	△ 11,452
6 農林水産業費	55,217,800	860,593	56,078,393	209,600	90,400	22,800	537,793
7 商工費	48,803,219	107,207	48,910,426	0	0	0	107,207
8 土木費	108,094,084	△ 30,825	108,063,259	0	0	0	△ 30,825
9 警察費	46,454,906	504,067	46,958,973	0	0	14,640	489,427

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	187,650,674	△ 70,215	187,580,459	△ 20,449	0	0	△ 49,766
13 諸支出金	102,319,101	1,235	102,320,336	0	0	0	1,235
歳出合計	849,996,597	1,843,640	851,840,237	187,436	100,800	35,080	1,520,324

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	3,775,528	22,800	3,798,328			
1 分 担 金	228,982	191	229,173			
(2) 災害復旧費分担金	0	191	191	(1) 農 林 水 産 施 設 災害復旧費分担金	191	○ 農地災害復旧費 県営農地災害復旧費 191
2 負 担 金	3,546,546	22,609	3,569,155			
(4) 農 林 水 産 業 費 負 担 金	1,058,784	22,800	1,081,584	(1) 農 地 費 負 担 金	22,800	○ 農道整備事業費 県営広域農道整備事業費 7,500 ○ 農村総合整備事業費 県営中山間地域総合整備事業費 15,300
(6) 災害復旧費負担金	11,812	△ 191	11,621	(1) 農 林 水 産 施 設 災害復旧費負担金	△ 191	○ 農地災害復旧費 県営農地災害復旧費 △ 191

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国 庫 支 出 金	99,195,994	187,436	99,383,430			
1 国 庫 負 担 金	47,587,133	59,664	47,646,797			
(4) 農 林 水 産 業 費 国 庫 負 担 金	525,942	80,113	606,055	(1)畜産業費負担金	80,113	○家畜保健衛生費 家畜伝染病予防費 80,113
(6) 教育費国庫負担金	33,323,548	△ 20,449	33,303,099	(2)小学校費負担金	52,806	○教職員費 小学校職員給与費 52,806
				(3)中学校費負担金	△ 90,238	○教職員費 中学校職員給与費 △ 90,238
				(5)特別支援教育費 負 担 金	16,983	○特別支援学校総務費 特別支援学校職員給与費 16,983
2 国 庫 補 助 金	49,046,587	127,772	49,174,359			
(1) 総務費国庫補助金	3,847,885	△ 1,715	3,846,170	(2)企画開発費補助金	△ 1,715	○男女共同参画推進費 男女共同参画推進費 △ 1,715

(5) 農林水産業費 国庫補助金	16,754,857	129,487	16,884,344	(1) 農業費補助金	23,330	○ 農村教育推進費	
						農業後継者育成対策費	23,330
				(2) 畜産業費補助金	553	○ 家畜保健衛生費	
						家畜伝染病予防費	553
				(4) 農地費補助金	105,604	○ 農道整備事業費	
						県営広域農道整備事業費	50,000
						○ 農村総合整備事業費	
						県営中山間地域総合整備事業費	55,604
13 繰越金	5,707,895	936,445	6,644,340				
1 繰越金	5,707,895	936,445	6,644,340				
(1) 繰越金	5,707,895	936,445	6,644,340				
14 諸収入	44,094,821	596,159	44,690,980				
4 受託事業収入	1,138,352	△ 2,351	1,136,001				
(1) 総務費 受託事業収入	570,551	△ 2,351	568,200	(2) 企画開発費 受託事業収入	△ 2,351	○ 交通対策費	△ 2,351

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 雑 入	6,876,309	598,510	7,474,819			
(2) 弁 償 金	68,407	14,640	83,047	(1)給 食 弁 償 金	14,640	
(3) 納 付 金	484,576	△ 9	484,567	(2)総 務 費 納 付 金	△ 31	○ 労働保険料等納付金 △ 31
				(4)衛 生 費 納 付 金	22	○ 労働保険料等納付金 22
(4) 雑 入	6,231,953	583,879	6,815,832	(1)雑 入	583,879	○ 健康福祉部 583,879
15 県 債	126,112,600	100,800	126,213,400			
1 県 債	126,112,600	100,800	126,213,400			
(1) 公 共 事 業 等 債	35,503,600	58,800	35,562,400			
(5) 一 般 単 独 事 業 債	41,196,000	42,000	41,238,000			
合 計	849,996,597	1,843,640	851,840,237			

(歳出)

総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,248,483	△ 3,514	1,244,969	一 般 財 源 △ 3,514			
1 議 会 費	1,248,483	△ 3,514	1,244,969	一 般 財 源 △ 3,514			
(1) 議 会 費	1,032,999	△ 13,053	1,019,946	一 般 財 源 △ 13,053	(1) 報 酬 △ 62 (3) 職 員 手 当 等 △ 12,991		○ 議 会 費 議 員 報 酬 △ 13,053
(2) 事 務 局 費	215,484	9,539	225,023	一 般 財 源 9,539	(2) 給 料 2,649 (3) 職 員 手 当 等 6,527 (4) 共 済 費 363		○ 事 務 局 費 給 与 費 9,539
2 総 務 費	28,742,267	240,211	28,982,478	そ の 他 △ 24 一 般 財 源 240,235			
1 総 務 管 理 費	14,928,423	216,904	15,145,327	そ の 他 △ 2 一 般 財 源 216,906			
(1) 一 般 管 理 費	6,766,131	216,904	6,983,035		(2) 給 料 21,881 (3) 職 員 手 当 等 184,287 (4) 共 済 費 10,736		○ 一 般 管 理 費 給 与 費 216,904

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 徴 税 費	8,604,870	△ 2,531	8,602,339	一般財源 △ 2,531			
(1) 税 務 総 務 費	1,825,146	△ 2,531	1,822,615		(2) 給 料 △ 11,837	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 6,228	一般職給与費	△ 2,531
					(4) 共 済 費 3,078		
6 防 災 費	3,448,800	21,465	3,470,265	そ の 他 △ 18 一般財源 21,483			
(1) 防 災 総 務 費	3,011,647	21,465	3,033,112		(2) 給 料 7,264	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 12,156	一般職給与費	21,465
					(4) 共 済 費 2,045		
8 人 事 委 員 会 費	107,890	8,012	115,902	一般財源 8,012			
(1) 人 事 委 員 会 費	107,890	8,012	115,902		(2) 給 料 3,203	○ 人事委員会費	
					(3) 職員手当等 3,536	給与費	8,012
					(4) 共 済 費 1,273		
9 監 査 委 員 費	212,499	△ 3,639	208,860	そ の 他 △ 4 一般財源 △ 3,635			
(1) 監 査 委 員 費	212,499	△ 3,639	208,860		(2) 給 料 △ 2,046	○ 監査委員費	
					(3) 職員手当等 △ 1,468	給与費	△ 3,639

					(4) 共 済 費 △	125	
7 商 工 費	24,592	3,225	27,817	一 般 財 源 3,225			
1 商 工 費	24,592	3,225	27,817	一 般 財 源 3,225			
(1) 商 工 総 務 費	18,190	3,225	21,415		(2) 給 料	1,089	○ 給与費
					(3) 職員手当等	1,505	一般職給与費
					(4) 共 済 費	631	3,225
合 計	222,675,328	239,922	222,915,250	そ の 他 △ 24 一 般 財 源 239,946			

(歳出)

企画経済委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	9,811,207	100,306	9,911,513	一般財源 100,306			
2 企 画 開 発 費	6,724,668	103,319	6,827,987	一般財源 103,319			
(1) 企画開発総務費	1,209,834	103,319	1,313,153		(2) 給 料	51,760	○ 給与費
					(3) 職員手当等	36,352	一般職給与費
					(4) 共 済 費	15,207	103,319
4 市 町 村 振 興 費	1,401,241	△ 6,622	1,394,619	一般財源 △ 6,622			
(1) 市町村連絡調整費	326,834	△ 6,622	320,212		(2) 給 料	△ 5,357	○ 給与費
					(3) 職員手当等	△ 1,117	一般職給与費
					(4) 共 済 費	△ 148	△ 6,622
5 選 挙 費	1,652,560	3,609	1,656,169	一般財源 3,609			
(1) 選挙管理委員会費	44,482	3,609	48,091		(2) 給 料	420	○ 給与費
					(3) 職員手当等	1,019	一般職給与費
					(4) 共 済 費	2,170	3,609
5 労 働 費	3,459,873	△ 11,452	3,448,421	一般財源 △ 11,452			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 労 政 費	2,186,595	△ 9,280	2,177,315	一 般 財 源 △ 9,280			
(1) 労 政 総 務 費	482,913	△ 9,280	473,633		(2) 給 料 △ 3,714	△ 3,714	○ 給与費
					(3) 職員手当等 △ 3,126	△ 3,126	一般職給与費
					(4) 共 済 費 △ 2,440	△ 2,440	△ 9,280
3 労 働 委 員 会 費	88,050	△ 2,172	85,878	一 般 財 源 △ 2,172			
(1) 労 働 委 員 会 費	88,050	△ 2,172	85,878		(2) 給 料 △ 1,629	△ 1,629	○ 労働委員会運営費
					(3) 職員手当等 △ 242	△ 242	給与費
					(4) 共 済 費 △ 301	△ 301	△ 2,172
7 商 工 費	48,778,627	103,982	48,882,609	一 般 財 源 103,982			
1 商 工 費	43,906,437	75,727	43,982,164	一 般 財 源 75,727			
(1) 商 工 総 務 費	1,995,950	75,727	2,071,677		(2) 給 料 22,993	22,993	○ 給与費
					(3) 職員手当等 39,974	39,974	一般職給与費
					(4) 共 済 費 12,760	12,760	75,727
2 観 光 費	4,872,190	28,255	4,900,445	一 般 財 源 28,255			
(1) 観 光 総 務 費	406,631	28,255	434,886		(2) 給 料 13,864	13,864	○ 給与費
					(3) 職員手当等 8,526	8,526	一般職給与費
					(4) 共 済 費 5,865	5,865	28,255

10 教育費	662,854	12,677	675,531	一般財源 12,677			
5 大学費	662,854	12,677	675,531	一般財源 12,677			
(2) 情報科学芸術 大学院大学費	662,854	12,677	675,531		(2) 給料 6,351 (3) 職員手当等 4,555 (4) 共済費 1,771	○ 情報科学芸術大学院大学教職員 費 給与費	12,677
合計	63,197,724	205,513	63,403,237	一般財源 205,513			

(歳 出)

厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	9,525,441	44,103	9,569,544	国庫支出金 △ 1,715 県 債 10,400 そ の 他 △ 7 一 般 財 源 35,425			
2 企 画 開 発 費	8,863,988	62,038	8,926,026	国庫支出金 △ 1,715 県 債 10,400 そ の 他 3 一 般 財 源 53,350			
(1) 企画開発総務費	1,731,280	45,296	1,776,576	そ の 他 3 一 般 財 源 45,293	(2) 給 料 19,526 (3) 職員手当等 18,174 (4) 共 済 費 7,596	○ 給与費 一般職給与費 45,296	
(2) 企画調査費	6,645,218	11,633	6,656,851	県 債 10,400 一 般 財 源 1,233	(13) 委 託 料 1,851 (15) 工事請負費 9,782	○ 美術館費 美術館管理運営費 11,633	
(8) 男女共同参画推進費	86,804	5,109	91,913	国庫支出金 △ 1,715	(8) 報 償 費 △ 147	○ 男女共同参画推進費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 6,824	(9)旅 費	△ 126	地域女性活動促進事業費 5,109
					(11)需 用 費	△ 23	
					(12)役 務 費	△ 101	
					(13)委 託 料	5,606	
					(14)使用料及び 賃借料	△ 100	
7 統計調査費	661,453	△ 17,935	643,518	そ の 他 △ 10 一般財源 △ 17,925			
(1) 統計調査総務費	275,410	△ 17,935	257,475		(2)給 料	△ 11,785	○ 給与費
					(3)職員手当等	△ 3,620	一般職給与費 △ 17,935
					(4)共 済 費	△ 2,530	
3 民生費	107,802,165	39,275	107,841,440	一般財源 39,275			
1 社会福祉費	75,265,869	△ 26,269	75,239,600	一般財源 △ 26,269			
(1) 社会福祉総務費	1,189,262	△ 26,269	1,162,993		(2)給 料	△ 20,353	○ 給与費
					(3)職員手当等	459	一般職給与費 △ 26,269
					(4)共 済 費	△ 6,375	
3 児童福祉費	23,796,674	65,467	23,862,141	一般財源 65,467			
(1) 児童福祉総務費	1,271,471	65,467	1,336,938		(2)給 料	40,081	○ 給与費

					(3) 職員手当等	19,500	一般職給与費	65,467
					(4) 共 済 費	5,886		
5 国民健康保険費	6,685,123	77	6,685,200	一般財源 77				
(1) 国民健康 保険指導費	6,685,123	77	6,685,200		(2) 給 料 △	78	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 △	465	一般職給与費	77
					(4) 共 済 費	620		
4 衛 生 費	25,809,861	94,722	25,904,583	そ の 他 22 一般財源 94,700				
1 医 務 費	13,429,228	24,258	13,453,486	一般財源 24,258				
(1) 医務総務費	1,867,266	24,258	1,891,524		(2) 給 料	21,050	○ 給与費	
					(3) 職員手当等	2,088	一般職給与費	24,258
					(4) 共 済 費	1,120		
2 保 健 所 費	1,579,437	78,824	1,658,261	一般財源 78,824				
(1) 保 健 所 費	1,579,437	78,824	1,658,261		(2) 給 料	30,299	○ 給与費	
					(3) 職員手当等	29,822	一般職給与費	78,824
					(4) 共 済 費	18,703		
3 公 衆 衛 生 費	808,321	1,675	809,996	一般財源 1,675				
(1) 公衆衛生総務費	426,369	1,675	428,044		(2) 給 料 △	1,761	○ 給与費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	4,429	一般職給与費 1,675
					(4) 共 済 費	△ 993	
4 保 健 予 防 費	6,617,733	△ 10,465	6,607,268	一 般 財 源 △ 10,465			
(1) 保健予防総務費	338,100	△ 10,465	327,635		(2) 給 料	△ 1,747	○ 給与費
					(3) 職員手当等	△ 5,634	一般職給与費 △ 10,465
					(4) 共 済 費	△ 3,084	
5 薬 務 水 道 費	1,115,199	3,045	1,118,244	一 般 財 源 3,045			
(1) 薬務水道総務費	98,186	3,045	101,231		(2) 給 料	1,282	○ 給与費
					(3) 職員手当等	1,356	一般職給与費 3,045
					(4) 共 済 費	407	
6 環 境 管 理 費	2,259,943	△ 2,615	2,257,328	そ の 他 22 一 般 財 源 △ 2,637			
(1) 環境管理総務費	951,763	△ 2,615	949,148		(2) 給 料	△ 7,500	○ 給与費
					(3) 職員手当等	4,841	一般職給与費 △ 2,615
					(4) 共 済 費	44	
10 教 育 費	13,824,666	△ 6,394	13,818,272	一 般 財 源 △ 6,394			
1 教 育 総 務 費	13,091,264	△ 6,394	13,084,870	一 般 財 源 △ 6,394			

(8) 私立学校振興費	13,090,235	△ 6,394	13,083,841		(2) 給料 △ 3,728	○ 給与費
					(3) 職員手当等 △ 1,715	一般職給与費 △ 6,394
					(4) 共済費 △ 951	
13 諸支出金	12,062,041	714	12,062,755	一般財源 714		
1 繰出金	12,062,041	714	12,062,755	一般財源 714		
(1) 特別会計繰出金	12,062,041	714	12,062,755		(28) 繰出金 714	○ 国民健康保険特別会計繰出金
						国民健康保険特別会計繰出金 714
合 計	169,024,174	172,420	169,196,594	国庫支出金 △ 1,715 県 債 10,400 そ の 他 15 一般財源 163,720		

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 国民健康保険事業収入	186,136,411	714	186,137,125

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 国民健康保険事業費	186,136,411	714	186,137,125	0	0	0	714

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業収入	186,136,411	714	186,137,125			
5 繰 入 金	12,186,805	714	12,187,519			
(1) 一般会計繰入金	12,061,207	714	12,061,921	(4)総務費繰入金	714	

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険費	186,136,411	714	186,137,125	繰入金 714			
1 総務費	35,344	714	36,058	繰入金 714			
(1) 総務管理費	34,418	714	35,132		(2) 給料	384	○一般管理費
					(3) 職員手当等	301	給与費
					(4) 共済費	29	

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 3	0	11,017	7,289	18,306	3,655	21,961	
補正前	(0) 3	0	10,633	6,988	17,621	3,626	21,247	
比較	(0) 0	0	384	301	685	29	714	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	629	350	324	1,112	2,738	2,001	135
	補正前	629	338	324	801	2,650	1,885	361
	比較	0	12	0	311	88	116	△ 226

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	384	給与改定に伴う増減分	18	給与改定の状況 給与の改定率 0.09% 給与改定実施時期 31年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 1	平均昇給率 1.6%								
		その他の増減分	367									
職 員 手 当	301	制度改正に伴う増減分	54	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2134 943"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.5^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月									
その他の増減分	247	○給与改定に伴うもの 1 ○その他 246										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
改 定 後	平均給料月額	305,100
	平均給与月額	344,977
改 定 前	平均給料月額	304,600
	平均給与月額	344,462
平 均 年 齢		38.2

(元年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分	行 政 職(一)	
岐阜県	改定後	高校卒	国 制 の 度	高校卒	150,600
		大学卒		大学卒	182,200
	改定前	高校卒		高校卒	148,600
		大学卒		大学卒	180,700
		157,700			
		192,300			
		155,800			
		190,800			

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
元 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
30 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	3
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
補 正 前	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	1
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(元年11月1日現在)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者及び子に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

(歳出)

農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農林水産業費	55,217,800	860,593	56,078,393	国庫支出金 209,600 県 債 90,400 そ の 他 22,800 一 般 財 源 537,793			
1 農 業 費	14,230,962	91,425	14,322,387	国庫支出金 23,330 一 般 財 源 68,095			
(1) 農業総務費	3,728,220	54,385	3,782,605	一 般 財 源 54,385	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 △	33,423 33,036 12,074	○ 給与費 一般職給与費 54,385
(13) 農村教育推進費	785,360	37,040	822,400	国庫支出金 23,330 一 般 財 源 13,710	(19) 負担金補助 及び交付金	37,040	○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業 費 37,040
2 畜 産 業 費	4,657,326	453,104	5,110,430	国庫支出金 80,666 一 般 財 源 372,438			
(1) 畜産業総務費	915,608	211,104	1,126,712	一 般 財 源 211,104	(2) 給 料	100,291	○ 給与費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				区 分	金 額	区 分	金 額		
						(3) 職員手当等	71,696	一般職給与費	211,104
						(4) 共 済 費	39,117		
(3) 家畜保健衛生費	1,943,526	242,000	2,185,526	国庫支出金	80,666	(8) 報 償 費	500	○ 家畜伝染病予防費	
				一 般 財 源	161,334	(9) 旅 費	11,000	家畜伝染病予防事業費	242,000
						(11) 需 用 費	87,700		
						(12) 役 務 費	1,100		
						(13) 委 託 料	120,000		
						(14) 使用料及び 賃 借 料	10,200		
						(18) 備品購入費	1,000		
						(19) 負担金補助 及び交付金	10,500		
3 水 産 業 費	520,429	△ 5,192	515,237	一 般 財 源	△ 5,192				
(1) 水産業総務費	191,243	△ 5,192	186,051			(2) 給 料	△ 3,024	○ 給与費	
						(3) 職員手当等	132	一般職給与費	△ 5,192
						(4) 共 済 費	△ 2,300		
4 農 地 費	13,667,318	222,634	13,889,952	国庫支出金	105,604				
				県 債	58,800				
				そ の 他	22,800				

				一般財源	35,430				
(1) 農地総務費	1,235,978	20,634	1,256,612	県債	5,000	(1) 報酬	△ 3,000	○ 給与費	
				一般財源	15,634	(2) 給料	△ 4,526	一般職給与費	13,222
						(3) 職員手当等	17,028	○ 農地諸費	
						(4) 共済費	3,914	農地諸費	7,412
						(7) 賃金	259		
						(8) 報償費	18		
						(9) 旅費	22		
						(11) 需用費	3,950		
						(12) 役務費	△ 75		
						(13) 委託料	△ 49		
						(14) 使用料及び賃借料	1,617		
						(18) 備品購入費	1,727		
						(19) 負担金補助及び交付金	△ 619		
						(27) 公課費	368		
(3) かんがい排水事業費	820,700	0	820,700			(8) 報償費	50		
						(9) 旅費	40		
						(11) 需用費	△ 90		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
						区 分	金 額	
						(13) 委 託 料	△ 4,321	
						(15) 工事請負費	7,789	
						(17) 公有財産 購 入 費	△ 148	
						(22) 補償補填 及び賠償金	△ 3,320	
(4) ほ場整備事業費	1,276,421	0	1,276,421			(13) 委 託 料	1,200	
						(15) 工事請負費	△ 2,500	
						(22) 補償補填 及び賠償金	1,300	
(5) 農道整備事業費	1,456,200	100,000	1,556,200	国庫支出金	50,000	(13) 委 託 料	864	○ 公共事業
				県 債	38,200	(15) 工事請負費	102,636	県営広域農道整備事業費
				そ の 他	7,500	(17) 公有財産 購 入 費	△ 1,900	100,000
				一 般 財 源	4,300	(22) 補償補填 及び賠償金	△ 1,600	
(6) 農村総合整備 事業費	2,383,200	102,000	2,485,200	国庫支出金	55,604	(11) 需 用 費	100	○ 公共事業
				県 債	15,600	(13) 委 託 料	59,000	県営中山間地域総合整備事業 費
				そ の 他	15,300	(15) 工事請負費	62,655	102,000
				一 般 財 源	15,496	(17) 公有財産 購 入 費	△ 9,506	
						(18) 備品購入費	△ 100	
						(22) 補償補填 及び賠償金	△ 10,149	

(7) 農地防災事業費	3,649,891	0	3,649,891		(9) 旅 費	350	
					(12) 役 務 費	1,213	
					(13) 委 託 料	5,659	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	100	
					(15) 工事請負費	△ 213,841	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	150	
					(19) 負担金補助 及び交付金	207,000	
					(22) 補 償 補 填 及び賠償金	△ 631	
(8) 団体営土地改良 事業費	2,092,457	0	2,092,457		(1) 報 酬	10	
					(2) 給 料	△ 3,205	
					(4) 共 濟 費	△ 5,485	
					(8) 報 償 費	59	
					(9) 旅 費	1,986	
					(11) 需 用 費	4,575	
					(12) 役 務 費	184	
					(13) 委 託 料	155	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	1,556	
					(18) 備品購入費	165	

					(14) 使用料及び 賃借料	△	500	
(3) 県産材流通対策費	1,669,735	△ 30,000	1,639,735	一般財源 △ 30,000	(19) 負担金補助 及び交付金	△	30,000	○ 木材利用推進対策費 木の香る環境づくりぎふ推進 費 △ 30,000
(4) 林道費	2,732,299	0	2,732,299		(2) 給料	△	214	
					(3) 職員手当等		376	
					(4) 共済費	△	162	
					(9) 旅費	△	14	
					(11) 需用費	△	10	
					(12) 役務費		24	
(5) 治山費	7,077,746	30,000	7,107,746	県債 31,600 一般財源 △ 1,600	(2) 給料	△	23,787	○ 単独事業 治山事業費 30,000
					(3) 職員手当等	△	16,065	
					(4) 共済費	△	7,950	
					(13) 委託料		4,572	
					(15) 工事請負費		77,097	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△	3,867	
(6) 森林整備費	5,432,504	0	5,432,504		(9) 旅費	△	68	
					(11) 需用費		181	
					(12) 役務費	△	4	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 108	
					(27) 公 課 費	△ 1	
合 計	56,425,397	860,593	57,285,990	国庫支出金 209,600 県 債 90,400 そ の 他 22,800 一 般 財 源 537,793			

(歳出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,084,637	△ 32,073	6,052,564	そ の 他 △ 2,351 一 般 財 源 △ 29,722			
1 総 務 管 理 費	250,453	△ 5,362	245,091	一 般 財 源 △ 5,362			
(1) 一 般 管 理 費	216,494	△ 5,362	211,132		(2) 給 料 △ 3,838 (3) 職 員 手 当 等 404 (4) 共 済 費 △ 1,928	○ 一 般 管 理 費 給 与 費 △ 5,362	
2 企 画 開 発 費	5,834,184	△ 26,711	5,807,473	そ の 他 △ 2,351 一 般 財 源 △ 24,360			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	236,553	△ 24,873	211,680	一 般 財 源 △ 24,873	(2) 給 料 △ 13,909 (3) 職 員 手 当 等 △ 4,333 (4) 共 済 費 △ 6,631	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 △ 24,873	
(11) 交 通 対 策 費	1,616,857	△ 2,351	1,614,506	そ の 他 △ 2,351	(2) 給 料 △ 229 (3) 職 員 手 当 等 168 (4) 共 済 費 △ 2,290	○ 鉄 道 対 策 費 リニア中央新幹線用地取得事 務受託事業費 △ 2,351	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(13) 開 発 費	26,017	513	26,530	一 般 財 源 513	(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	513	○ 水 道 事 業 会 計 出 資 金 等 水道事業会計補助金 729 ○ 工 業 用 水 道 事 業 会 計 出 資 金 等 工業用水道事業会計補助金 △ 216
8 土 木 費	108,094,084	△ 30,825	108,063,259	一 般 財 源 △ 30,825			
1 土 木 管 理 費	3,802,896	5,921	3,808,817	一 般 財 源 5,921			
(1) 土 木 総 務 費	3,694,921	5,921	3,700,842		(2) 給 料 △ 8,692 (3) 職 員 手 当 等 11,539 (4) 共 済 費 3,074		○ 給 与 費 一般職給与費 5,921
2 道 路 橋 り ょ う 費	70,408,666	△ 36,746	70,371,920	一 般 財 源 △ 36,746			
(1) 道 路 総 務 費	3,133,008	0	3,133,008		(2) 給 料 2,771 (3) 職 員 手 当 等 8,756 (4) 共 済 費 △ 541 (13) 委 託 料 △ 10,986		
(2) 道 路 橋 り ょ う 費 維 持 費	19,776,319	△ 5,879	19,770,440	一 般 財 源 △ 5,879	(2) 給 料 △ 3,265 (3) 職 員 手 当 等 △ 1,305 (4) 共 済 費 △ 1,309		○ 単 独 事 業 道路維持修繕費 △ 5,879

					(13) 委託料	45,561	
					(15) 工事請負費	△ 43,866	
					(16) 原材料費	△ 2,500	
					(22) 補償補填 及び賠償金	805	
(3) 道路橋りょう 改築費	23,247,130	0	23,247,130		(13) 委託料	△ 405,292	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 1,697	
					(15) 工事請負費	978,963	
					(17) 公有財産 購入費	△ 339,913	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 28,190	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 203,871	
(4) 交通安全対策費	4,843,647	0	4,843,647		(13) 委託料	△ 21,398	
					(15) 工事請負費	40,277	
					(17) 公有財産 購入費	△ 6,338	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 12,541	
(6) 高速道路対策費	48,562	△ 30,867	17,695	一般財源 △ 30,867	(2) 給料	△ 15,865	○ 高速道路用地取得事務費
					(3) 職員手当等	△ 9,747	東海環状自動車道用地取得事務費 △ 30,867
					(4) 共済費	△ 5,255	
3 河川費	17,007,958	0	17,007,958				

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 河川総務費	909,779	0	909,779		(2) 給 料	894	
					(3) 職員手当等	2,825	
					(4) 共 済 費	△ 175	
					(13) 委 託 料	△ 3,544	
(2) 河川維持費	2,314,499	0	2,314,499		(13) 委 託 料	19,670	
					(15) 工事請負費	△ 28,680	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	7,000	
					(22) 補償補填 及び賠償金	2,010	
(3) 河川改良費	9,330,095	0	9,330,095		(13) 委 託 料	△ 102,519	
					(15) 工事請負費	302,023	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 80,832	
					(19) 負担金補助 及び交付金	11,143	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 129,815	
(4) ダム建設費	2,532,175	0	2,532,175		(13) 委 託 料	50,005	
					(15) 工事請負費	△ 50,005	
4 砂 防 費	8,370,014	0	8,370,014				
(1) 砂防総務費	448,417	0	448,417		(2) 給 料	447	

					(3)職員手当等	1,412	
					(4)共 済 費	△ 87	
					(13)委 託 料	△ 1,772	
(2)砂防維持費	1,131,093	0	1,131,093		(13)委 託 料	6,763	
					(15)工事請負費	△ 4,763	
					(17)公有財産 購 入 費	△ 1,000	
					(22)補償補填 及び賠償金	△ 1,000	
(3)砂防事業費	5,599,504	0	5,599,504		(13)委 託 料	△ 25,961	
					(15)工事請負費	94,487	
					(17)公有財産 購 入 費	△ 31,772	
					(22)補償補填 及び賠償金	△ 36,754	
5 都市計画費	8,179,301	0	8,179,301				
(1)都市計画総務費	257,890	0	257,890		(2)給 料	357	
					(3)職員手当等	1,130	
					(4)共 済 費	△ 70	
					(11)需 用 費	△ 980	
					(13)委 託 料	△ 437	
(2)街路事業費	3,155,606	0	3,155,606		(11)需 用 費	△ 3,497	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 委 託 料	△ 27,807	
					(15) 工 事 請 負 費	94,452	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	46,008	
					(22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 109,156	
(4) 都 市 公 園 費	3,859,381	0	3,859,381		(13) 委 託 料	△ 29,185	
					(15) 工 事 請 負 費	24,673	
					(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,512	
13 諸 支 出 金	1,342,677	521	1,343,198	一 般 財 源 521			
1 繰 出 金	1,342,677	521	1,343,198	一 般 財 源 521			
(1) 特 別 会 計 繰 出 金	1,342,677	521	1,343,198		(28) 繰 出 金	521	○ 流 域 下 水 道 特 別 会 計 繰 出 金 流 域 下 水 道 特 別 会 計 繰 出 金 521
合 計	119,055,914	△ 62,377	118,993,537	そ の 他 △ 2,351 一 般 財 源 △ 60,026			

岐阜県水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和元年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			5,962,330	729	5,963,059	
	2 営業外収益		234,807	729	235,536	
		2 他会計補助金	2,500	729	3,229	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			4,847,526	△ 46,156	4,801,370	
	1 営業費用		4,548,927	△ 46,156	4,502,771	
		1 原水及び浄水費	2,257,559	△ 35,222	2,222,337	
		3 総 係 費	137,130	△ 10,934	126,196	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,637,745	△ 7,341	4,630,404	
	1 建 設 改 良 費		4,082,635	△ 7,341	4,075,294	
		1 施 設 改 良 費	3,967,436	△ 7,341	3,960,095	

第2表

令和元年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,011,332,000
減価償却費	1,982,273,000
資産減耗費	57,822,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 148,216,621
長期前受金戻入額	△ 174,900,000
受取利息及び受取配当金	△ 15,120,000
支払利息	141,599,000
未収金の増減額(△は増加)	160,234,918
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 300,972,570</u>
小計	2,714,051,727
利息及び配当金の受取額	15,120,000
利息の支払額	<u>△ 141,599,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,587,572,727

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,668,271,000
無形固定資産の取得による支出	△ 46,707,000

他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	<u>476,000,000</u>
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,238,978,000
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	<u>△ 553,110,000</u>
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 553,110,000
4 資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 1,204,515,273
5 資 金 期 首 残 高	<u>15,765,488,853</u>
6 資 金 期 末 残 高	14,560,973,580

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	223,429	0	140,315	363,744	76,952	440,696
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	27,716	0	17,072	44,788	9,155	53,943
	合計	0	(0) 66	0	251,145	0	157,387	408,532	86,107	494,639
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	246,044	0	155,822	401,866	85,101	486,967
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	30,387	0	20,524	50,911	10,388	61,299
	合計	0	(0) 66	0	276,431	0	176,346	452,777	95,489	548,266
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	22,615	0 △	15,507 △	38,122 △	8,149 △	46,271 △
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	2,671	0 △	3,452 △	6,123 △	1,233 △	7,356 △
	合計	0	(0) 0	0 △	25,286	0 △	18,959 △	44,245 △	9,382 △	53,627 △

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手当	管 理 職 員 特別勤務手当	特 殊 勤 務 手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	5,939	5,318	6,799	3,153	16,229	204	639	58,435	43,643	11,200	3,090
	補正前	7,197	6,160	7,479	3,836	20,629	204	639	66,303	47,009	11,062	3,090
	比 較	△ 1,258	△ 842	△ 680	△ 683	△ 4,400	0	0	△ 7,868	△ 3,366	138	0
	区 分	退職手当										
	補正後	2,738										
	補正前	2,738										
	比 較	0										

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	△ 25,286	給与改定に伴う増減分	366	給与改定の状況 給与の改定率 0.09% 給与改定実施時期 31年4月								
		昇給に伴う増減分	106	平均昇給率 1.0%								
		その他の増減分	△ 25,758									
職 員 手 当	△ 18,959	制度改正に伴う増減分	1,335	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 831 2132 995"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.5^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月									
その他の増減分	△ 20,294	○給与改定に伴うもの 40 ○その他 △ 20,334										

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	314,204	—
	平均給与月額	353,609	—
改 定 前	平均給料月額	313,733	—
	平均給与月額	353,151	—
平 均 年 齢		43.1	—

(元年11月1日現在)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技能労務職
改 定 後	高校卒	157,700	155,500	157,700	155,500
	大学卒	192,300	179,400	192,300	179,400
改 定 前	高校卒	155,800	153,600	155,800	153,600
	大学卒	190,800	177,800	190,800	177,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
元 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 13.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 23	(0.0) 34.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 5	(0.0) 7.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 13.6	(-) -	(-) -	1 級	(0) 13	(0.0) 19.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 10.6	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 66	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
30 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 12	(0.0) 18.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 21	(0.0) 32.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 5	(0.0) 7.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.1	(-) -	(-) -	1 級	(0) 11	(0.0) 17.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 6	(0.0) 9.4	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 64	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	66	66	0	
	昇給に係る職員数(B)	54	54	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	5	5	0
		4号給	43	43	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	2	2	0
		8号給	3	3	0
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	64	64	0	
	昇給に係る職員数(B)	53	53	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	3	3	0
		4号給	35	35	0
		5号給	1	1	0
		6号給	7	7	0
		7号給	3	3	0
		8号給	4	4	0
比 率 (B) / (A) (%)	82.8	82.8	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (元年11月1日現在)	11.8	11.8	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	6,656	6,656	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和元年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,165,416,224	
ロ 建 物	4,252,077,713		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,002,714,478</u>	2,249,363,235	
ハ 構 築 物	41,560,880,386		
減 価 償 却 累 計 額	<u>22,825,524,241</u>	18,735,356,145	
ニ 機 械 及 び 装 置	22,197,326,848		
減 価 償 却 累 計 額	<u>13,480,704,949</u>	8,716,621,899	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	28,735,821		
減 価 償 却 累 計 額	<u>18,414,391</u>	10,321,430	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	345,488,675		
減 価 償 却 累 計 額	<u>192,248,563</u>	153,240,112	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>7,364,565,789</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			39,394,884,834

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		7,494,804,472	
ロ 地 上 権		63,197	

ハ 電 話 加 入 権	1,281,400		
ニ 施 設 利 用 権	78,295		
ホ その他無形固定資産	<u>8,474,518</u>		
無形固定資産合計		<u>7,504,701,882</u>	
固定資産合計			46,899,586,716
2 流動資産			
(1) 現金預金		14,560,973,580	
(2) 未収金		679,740,666	
(3) 貯蔵品		63,135,098	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>15,304,849,344</u>
資産合計			<u><u>62,204,436,060</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,292,855,952</u>		
企業債合計		5,292,855,952	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	418,174,418		

ロ その他引当金	<u>2,655,357,882</u>		
引当金合計		<u>3,073,532,300</u>	
固定負債合計			8,366,388,252
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>567,267,000</u>		
企業債合計		567,267,000	
(2) 未払金		334,490,081	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	40,236,000		
ロ その他引当金	<u>242,958,000</u>		
引当金合計		283,194,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	189,767		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,189,767</u>	
流動負債合計			1,186,140,848
5 繰延収益			
長期前受金		10,408,995,455	
収益化累計額		<u>4,037,031,210</u>	
繰延収益合計			<u>6,371,964,245</u>
負債合計			<u><u>15,924,493,345</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			43,679,556,890
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,247,839,332</u>		
利益剰余金合計		<u>2,247,839,332</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,600,385,825</u>
資 本 合 計			<u>46,279,942,715</u>
負 債 資 本 合 計			<u>62,204,436,060</u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として67,138千円を支給するため、退職給付引当金67,138千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として121,117千円を支給するため、賞与引当金45,054千円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として79,000千円を支払うため、その他引当金79,000千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和元年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業収益			91,033	△ 216	90,817	
	2 営業外収益		9,894	△ 216	9,678	
		2 他会計補助金	216	△ 216	0	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			82,880	△ 3,532	79,348	
	1 営業費用		72,622	△ 3,532	69,090	
		1 原水及び浄水費	23,679	△ 3,369	20,310	
		2 総 係 費	3,394	△ 163	3,231	

第2表

令和元年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,504,000
減価償却費	45,549,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 827,945
長期前受金戻入額	△ 9,590,000
受取利息及び受取配当金	△ 81,000
支払利息	5,036,000
未収金の増減額(△は増加)	415,728
未払金の増減額(△は減少)	795,541
小計	51,801,324
利息及び配当金の受取額	81,000
利息の支払額	△ 5,036,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,846,324

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 34,838,000
無形固定資産の取得による支出	△ 9,567,000
工事負担金等による収入	12,727,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,678,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,526,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 3,283,000
他会計からの出資による収入	<u>4,783,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,526,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 8,357,676
5 資金期首残高	<u>98,354,921</u>
6 資金期末残高	89,997,245

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	3,011	0	1,940	4,951	1,017	5,968
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 1	0	3,011	0	1,940	4,951	1,017	5,968
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,039	0	3,504	7,543	1,367	8,910
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 1	0	4,039	0	3,504	7,543	1,367	8,910
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,028	0	△ 1,564	△ 2,592	△ 350	△ 2,942
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 0	0	△ 1,028	0	△ 1,564	△ 2,592	△ 350	△ 2,942

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手当	退職手当
	補正後	0	91	0	480	707	517	0	0	145
	補正前	324	131	324	257	1,017	724	126	456	145
	比 較	△ 324	△ 40	△ 324	223	△ 310	△ 207	△ 126	△ 456	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 1,028	給与改定に伴う増減分	17		給与改定の状況 給与の改定率 0.09% 給与改定実施時期 31年4月								
		昇給に伴う増減分	69		平均昇給率 3.3%								
		その他の増減分	△ 1,114										
職 員 手 当	△ 1,564	制度改正に伴う増減分	7	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.5^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月										
その他の増減分	△ 1,571	○給与改定に伴うもの 2 ○その他 △ 1,573											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	247,000	—
	平均給与月額	254,410	—
改 定 前	平均給料月額	245,500	—
	平均給与月額	252,865	—
平 均 年 齢		29.7	—

(元年11月1日現在)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技能労務職
改 定 後	高校卒	157,700	155,500	157,700	155,500
	大学卒	192,300	179,400	192,300	179,400
改 定 前	高校卒	155,800	153,600	155,800	153,600
	大学卒	190,800	177,800	190,800	177,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
元 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
30 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	0	0	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和元年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,720,766,060		
減価償却累計額	<u>629,878,456</u>	1,090,887,604	
ハ 機械及び装置	59,726,193		
減価償却累計額	<u>31,132,420</u>	28,593,773	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>31,325</u>	13,675	
ホ 建設仮勘定		<u>60,213,299</u>	
有形固定資産合計			1,464,401,575
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>226,202,951</u>	
無形固定資産合計			<u>226,202,951</u>
固定資産合計			1,690,604,526
2 流動資産			
(1) 現金預金			89,997,245
(2) 未収金			<u>6,761,583</u>

流動資産合計
資産合計

96,758,828
1,787,363,354

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

162,239,979

162,239,979

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
他会計借入金合計

472,795,353

472,795,353

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ その他引当金
引当金合計
固定負債合計

1,828,344

1,013,000

2,841,344

637,876,676

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

44,547,149

44,547,149

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,749,000		
他 会 計 借 入 金 合 計		1,749,000	
(3) 未 払 金		4,121,500	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	470,000		
ロ その他引当金	646,998		
引 当 金 合 計		1,116,998	
(5) その他流動負債		11,710	
流 動 負 債 合 計			51,546,357
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		439,925,639	
収 益 化 累 計 額		162,733,250	
繰 延 収 益 合 計			277,192,389
負 債 合 計			966,615,422

資 本 の 部

6 資 本 金			714,256,282
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	76,293,396		
資 本 剰 余 金 合 計		76,293,396	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

30,198,254

利益剰余金合計

30,198,254

剰余金合計

106,491,650

資本金合計

820,747,932

負債資本合計

1,787,363,354

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,444千円を支給するため、賞与引当金452千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として991千円を支払うため、その他引当金991千円を使用する。

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入	2,045,265	4,863	2,050,128
歳入合計	2,060,091	4,863	2,064,954

(歳出)							
款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	2,045,265	4,863	2,050,128	0	0	4,863	0
歳出合計	2,060,091	4,863	2,064,954	0	0	4,863	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	2,045,265	4,863	2,050,128			
4 繰 越 金	1	4,863	4,864			
(1) 繰 越 金	1	4,863	4,864			
合 計	2,060,091	4,863	2,064,954			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	2,045,265	4,863	2,050,128	そ の 他 4,863			
1 業 務 費	2,045,265	4,863	2,050,128	そ の 他 4,863			
(1) 管 理 諸 費	2,045,265	4,863	2,050,128		(2) 給 料	2,117	○住宅管理費
					(3) 職 員 手 当 等	2,400	給与費 4,863
					(4) 共 済 費	346	
合 計	2,060,091	4,863	2,064,954	そ の 他 4,863			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 6	0	20,284	14,673	34,957	6,873	41,830	
補正前	(0) 5	0	18,167	12,738	30,905	6,527	37,432	
比較	(0) 1	0	2,117	1,935	4,052	346	4,398	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	535	626	782	4,075	4,478	3,534	643
	補正前	99	548	324	4,075	4,263	3,033	396
	比較	436	78	458	0	215	501	247

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	2,117	給与改定に伴う増減分	62	給与改定の状況 給与の改定率 0.09% 給与改定実施時期 31年4月								
		昇給に伴う増減分	26	平均昇給率 1.6%								
		その他の増減分	2,029									
職 員 手 当	1,935	制度改正に伴う増減分	214	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2134 943"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.5^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月									
その他の増減分	1,721	○給与改定に伴うもの 2 ○その他 1,719										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	平均給料月額	284,933	—
	平均給与月額	316,388	—
改 定 前	平均給料月額	284,050	—
	平均給与月額	315,478	—
平 均 年 齢		38.11	—

(元年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)		
岐 阜 県	改定後	高校卒	157,700	155,500	国 制 の 度	改定後	高校卒	150,600	147,900
		大学卒	192,300	179,400			大学卒	182,200	169,100
	改定前	高校卒	155,800	153,600		改定前	高校卒	148,600	146,000
		大学卒	190,800	177,800			大学卒	180,700	167,400

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
元 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 16.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
30 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	6	6	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.3	83.3	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	3	3	0
		5号給	1	1	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(元年11月1日現在)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者及び子に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和2年度以降にわたるものについての平成30年度末までの支出額及び令和元年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
ソピア・フラッツに係る指定管理者の指定	46,000	年 0	0	年 6	46,000	0	0	46,000	0	総事業費	46,000
										予算措置額	0
										差 引	46,000

岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業収入	7,428,896	6,045	7,434,941

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 流域下水道事業費	7,428,896	6,045	7,434,941	0 △	400	5,924	521

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	7,428,896	6,045	7,434,941			
1 負担金	3,512,694	5,932	3,518,626			
(1) 負担金	3,512,694	5,932	3,518,626	(1)建設費負担金	△ 374	
				(2)維持管理費負担金	6,306	
5 繰入金	828,442	521	828,963			
(1) 一般会計繰入金	678,442	521	678,963	(1)建設費繰入金	26	
				(2)維持管理費繰入金	495	
6 諸収入	54,260	△ 8	54,252			
(1) 雑収入	54,260	△ 8	54,252			
7 県債	1,464,800	△ 400	1,464,400			
(1) 下水道事業債	1,464,800	△ 400	1,464,400			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 流域下水道事業費	7,428,896	6,045	7,434,941	県 債 △ 400 そ の 他 5,924 繰 入 金 521			
1 建設費	2,839,670	△ 756	2,838,914	県 債 △ 400 そ の 他 △ 382 繰 入 金 26			
(1) 建設費	2,839,670	△ 756	2,838,914		(2) 給料 △ 134 (3) 職員手当等 △ 525 (4) 共 済 費 △ 97		○ 単独事業 単独事業 △ 756
2 維持管理費	2,836,686	6,801	2,843,487	そ の 他 6,306 繰 入 金 495			
(1) 維持管理費	2,836,686	6,801	2,843,487		(2) 給料 3,373 (3) 職員手当等 2,212 (4) 共 済 費 1,216		○ 維持管理費 給与費 6,801

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 11	0	45,367	27,071	72,438	15,836	88,274	
補正前	(0) 10	0	42,128	25,554	67,682	14,717	82,399	
比較	(0) 1	0	3,239	1,517	4,756	1,119	5,875	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,372	1,387	642	3,169	7	188	10,792	8,020	1,494
	補正前	1,321	1,306	594	3,169	0	188	10,362	7,373	1,241
	比較	51	81	48	0	7	0	430	647	253

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	3,239	給与改定に伴う増減分	23	給与改定の状況 給与の改定率 0.09% 給与改定実施時期 31年4月								
		昇給に伴う増減分	19	平均昇給率 0.9%								
		その他の増減分	3,197									
職 員 手 当	1,517	制度改正に伴う増減分	163	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2134 943"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.5^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月									
その他の増減分	1,354	○給与改定に伴うもの 3 ○その他 1,351										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	平均給料月額	340,427	—
	平均給与月額	375,876	—
改 定 前	平均給料月額	340,245	—
	平均給与月額	375,689	—
平 均 年 齢		46.0	—

(元年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)		
岐 阜 県	改定後	高校卒	157,700	国 制 の 度	改定後	高校卒	150,600	147,900
		大学卒	192,300		大学卒	182,200	169,100	
	改定前	高校卒	155,800		改定前	高校卒	148,600	146,000
		大学卒	190,800		大学卒	180,700	167,400	

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
元 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
30 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 30.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 10	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	10	10	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	9	9	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	90.9	90.9	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	10	10	0	
	昇給に係る職員数(B)	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	5	5	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	80.0	80.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	11
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(元年11月1日現在)

キ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (元年11月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者及び子に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

地方債の平成30年度末における現在高及び令和
元年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込額						令和元年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 下水道事業債	12,348,628	1,128,100	△ 400	1,127,700	834,529	0	834,529	12,641,799
2 臨時財政特例債	628,277	0	0	0	129,232	0	129,232	499,045
3 公営企業借換債	389,420	0	0	0	230,910	0	230,910	158,510
合 計	13,366,325	1,128,100	△ 400	1,127,700	1,194,671	0	1,194,671	13,299,354

(歳出)

教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	46,454,906	504,067	46,958,973	そ の 他 14,640 一 般 財 源 489,427			
1 警 察 管 理 費	41,746,776	489,427	42,236,203	一 般 財 源 489,427			
(2) 警 察 本 部 費	37,474,182	489,427	37,963,609		(2) 給 料 116,826 (3) 職 員 手 当 等 196,178 (4) 共 済 費 176,423	○ 警 察 本 部 費 給 与 費 489,427	
2 警 察 活 動 費	4,708,130	14,640	4,722,770	そ の 他 14,640			
(1) 一 般 警 察 活 動 費	444,149	14,640	458,789		(11) 需 用 費 13,744 (12) 役 務 費 896	○ 一 般 警 察 活 動 費 一 般 警 察 活 動 強 化 費 14,640	
10 教 育 費	173,163,154	△ 76,498	173,086,656	国 庫 支 出 金 △ 20,449 一 般 財 源 △ 56,049			
1 教 育 総 務 費	25,003,742	84,083	25,087,825	一 般 財 源 84,083			
(2) 事 務 局 費	2,613,709	84,083	2,697,792		(2) 給 料 43,597 (3) 職 員 手 当 等 30,539	○ 事 務 局 職 員 費 給 与 費 84,083	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	9,947	
2 小 学 校 費	58,595,862	138,121	58,733,983	国庫支出金 52,806 一般財源 85,315			
(1) 教 職 員 費	58,595,862	138,121	58,733,983		(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	67,434 26,868 43,819	○ 小学校教職員費 給与費 138,121
3 中 学 校 費	34,311,188	△ 406,139	33,905,049	国庫支出金 △ 90,238 一般財源 △ 315,901			
(1) 教 職 員 費	34,311,188	△ 406,139	33,905,049		(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	△ 208,180 △ 83,890 △ 114,069	○ 中学校教職員費 給与費 △ 406,139
4 高 等 学 校 費	39,019,361	4,586	39,023,947	一般財源 4,586			
(1) 高等学校総務費	31,557,653	4,586	31,562,239		(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	△ 16,172 35,994 △ 15,236	○ 高等学校教職員費 給与費 4,586
6 特別支援教育費	15,674,051	102,851	15,776,902	国庫支出金 16,983 一般財源 85,868			

(1) 特別支援教育 総務費	13,901,829	102,851	14,004,680		(2) 給料	90,214	○特別支援学校教職員費
					(3) 職員手当等	26,414	給与費
					(4) 共済費△	13,777	102,851
合計	219,618,060	427,569	220,045,629	国庫支出金 △ 20,449			
				その他 14,640			
				一般財源 433,378			

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	計			
補正後	長 等	3 ^人	0	41,520	18,062	4.35	0	0	0	59,582	6,414	65,996
	議 員	46	472,018	0	190,004	4.35	0	0	0	662,022	72,491	734,513
	その他の特別職	57	60,495	18,480	6,793	4.35	0	0	68	85,836	4,753	90,589
	計	106	532,513	60,000	214,859		0	0	68	807,440	83,658	891,098
補正前	長 等	3	0	41,520	17,854	4.3	0	0	0	59,374	7,023	66,397
	議 員	46	472,080	0	202,995	4.3	0	0	0	675,075	72,491	747,566
	その他の特別職	57	60,495	18,480	7,947	4.3	0	0	68	86,990	4,744	91,734
	計	106	532,575	60,000	228,796		0	0	68	821,439	84,258	905,697
比 較	長 等	0	0	0	208	0.05	0	0	0	208	△ 609	△ 401
	議 員	0	△ 62	0	△ 12,991	0.05	0	0	0	△ 13,053	0	△ 13,053
	その他の特別職	0	0	0	△ 1,154	0.05	0	0	0	△ 1,154	9	△ 1,145
	計	0	△ 62	0	△ 13,937		0	0	0	△ 13,999	△ 600	△ 14,599

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
補 正 後	(360) ^人 25,876	0	107,348,689	82,576,521	189,925,210	35,934,148	225,859,358						
補 正 前	(356) 25,880	0	106,975,109	81,823,720	188,798,829	35,750,321	224,549,150						
比 較	(4) △ 4	0	373,580	752,801	1,126,381	183,827	1,310,208						
職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	特地勤務手当
	補正後	2,554,187	2,375,906	1,657,881	74,080	1,597,074	4,104,809	887,046	278,972	529,598	51,736	1,441,406	5,362
	補正前	2,557,142	2,349,259	1,624,194	75,648	1,534,519	3,899,530	835,905	273,996	529,119	28,061	1,419,390	5,433
	比 較	△ 2,955	26,647	33,687	△ 1,568	62,555	205,279	51,141	4,976	479	23,675	22,016	△ 71
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当	
	補正後	163,190	167,502	36,927	1,000,297	105,656	49,125	25,133,503	18,411,823	2,399,262	269,165	19,282,014	
	補正前	165,415	169,243	39,470	992,610	108,922	49,474	25,262,383	17,976,492	2,374,109	271,392	19,282,014	
	比 較	△ 2,225	△ 1,741	△ 2,543	7,687	△ 3,266	△ 349	△ 128,880	435,331	25,153	△ 2,227	0	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	373,580	給与改定に伴う増減分	152,166	給与改定の状況 給与の改定率 0.09% 給与改定実施時期 31年4月								
		昇給に伴う増減分	44,524	平均昇給率 1.2%								
		その他の増減分	176,890									
職 員 手 当	752,801	制度改正に伴う増減分	548,569	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 826 2132 992"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.5^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.5 ^月									
その他の増減分	204,232	○給与改定に伴うもの 9,071 ○その他 195,161										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
改定後	平均給料月額	325,904	350,640	531,821	315,150	331,040	280,089	330,549	516,473	358,593	362,422	428,442
	平均給与月額	368,941	397,505	936,258	356,747	352,995	303,942	367,885	573,483	396,900	400,157	476,409
改定前	平均給料月額	325,520	350,315	531,721	314,625	330,598	279,707	329,999	516,473	358,083	361,919	428,384
	平均給与月額	368,550	397,174	936,142	356,222	352,566	303,551	367,326	573,483	396,386	399,651	476,351
平均年齢		43.4	45.1	57.5	43.1	45.7	47.4	39.5	51.6	43.8	43.5	50.0

(元年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)	
岐阜県	改定後	高校卒	157,700	158,500	-	159,300	174,200	155,500	183,500	-	169,200	169,200	-
		大学卒	192,300	209,300	259,500	198,400	219,300	179,400	216,000	229,500	214,800	214,800	227,500
	改定前	高校卒	155,800	156,600	-	157,300	172,000	153,600	181,400	-	167,200	167,200	-
		大学卒	190,800	207,700	257,600	196,900	217,600	177,800	214,300	227,700	213,100	213,100	225,700
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)	
国 制 の 度	改定後	高校卒	150,600	150,800	-	151,000	165,300	147,900	173,400	-			-
		大学卒	182,200	198,200	249,800	188,400	212,600	169,100	211,400	216,400	-	-	216,400
	改定前	高校卒	148,600	148,800	-	149,000	163,000	146,000	171,200	-			-
		大学卒	180,700	196,600	247,900	186,900	210,900	167,400	209,700	214,600			214,600

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
元年11月1日 現在	9 級	(0) 24	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 54	(0.0) 1.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 18	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 51	(0.0) 1.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 3	(0.0) 1.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 78	(0.0) 2.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(1) 593	(0.6) 11.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 28	(0.0) 12.3	(0) 17	(0.0) 10.8	(-) -	(-) -	(1) 106	(2.9) 3.0	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 701	(0.0) 13.6	(0) 5	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -	(1) 33	(33.3) 14.5	(0) 29	(0.0) 18.5	(0) 1	(0.0) 0.8	(18) 425	(51.4) 12.1	(0) 10	(0.0) 52.6	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4 級	(91) 691	(52.3) 13.4	(0) 31	(0.0) 13.3	(0) 11	(0.0) 78.6	(0) 37	(0.0) 16.2	(0) 19	(0.0) 12.1	(0) 19	(0.0) 14.8	(10) 984	(28.6) 27.9	(0) 7	(0.0) 36.8	(0) 85	(0.0) 1.8	(0) 541	(0.0) 5.3	(0) 8	(0.0) 30.8
	3 級	(4) 1,821	(2.3) 35.2	(3) 60	(100.0) 25.8	(0) 1	(0.0) 7.1	(0) 39	(0.0) 17.1	(0) 38	(0.0) 24.2	(0) 48	(0.0) 37.5	(6) 883	(17.1) 25.1	(0) 1	(0.0) 5.3	(0) 132	(0.0) 2.8	(0) 620	(0.0) 6.0	(0) 11	(0.0) 42.3
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 69	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2 級	(78) 328	(44.8) 6.3	(0) 134	(0.0) 57.5	(0) 1	(0.0) 7.1	(2) 42	(66.7) 18.4	(1) 54	(100.0) 34.4	(0) 17	(0.0) 13.3	(0) 571	(0.0) 16.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(69) 3,862	(95.8) 81.2	(49) 8,489	(100.0) 82.8	(0) 6	(0.0) 23.1
	1 級	(0) 905	(0.0) 17.5	(0) 3	(0.0) 1.3	(0) 1	(0.0) 7.2	(0) 46	(0.0) 20.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(23) 43	(100.0) 33.6	(0) 440	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 678	(4.2) 14.2	(0) 538	(0.0) 5.2	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(174) 5,168	(100.0) 100.0	(3) 233	(100.0) 100.0	(0) 14	(0.0) 100.0	(3) 228	(100.0) 100.0	(1) 157	(100.0) 100.0	(23) 128	(100.0) 100.0	(35) 3,522	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(72) 4,757	(100.0) 100.0	(49) 10,257	(100.0) 100.0	(0) 26	(0.0) 100.0	
	9 級	(0) 25	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 57	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 16	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 45	(0.0) 0.9	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 3	(0.0) 1.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 79	(0.0) 2.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 574	(0.0) 11.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 27	(0.0) 11.7	(0) 16	(0.0) 11.2	(-) -	(-) -	(1) 109	(2.9) 3.1	(0) 1	(0.0) 5.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

区 分	行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
30年11月1日 現在	5 級	(0) 672	(0.0) 13.1	(0) 7	(0.0) 3.0	(-) -	(-) -	(2) 38	(28.6) 16.5	(0) 28	(0.0) 19.6	(0) 1	(0.0) 0.8	(18) 436	(51.4) 12.4	(0) 12	(0.0) 60.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(97) 713	(54.2) 14.0	(0) 28	(0.0) 12.1	(0) 10	(0.0) 66.7	(0) 38	(0.0) 16.4	(0) 16	(0.0) 11.2	(0) 22	(0.0) 16.9	(9) 968	(25.7) 27.5	(0) 6	(0.0) 30.0	(0) 85	(0.0) 1.8	(0) 542	(0.0) 5.2	(0) 7	(0.0) 28.0
	3 級	(5) 1,863	(2.8) 36.5	(3) 53	(100.0) 23.0	(0) 2	(0.0) 13.3	(0) 35	(0.0) 15.2	(0) 30	(0.0) 21.0	(0) 49	(0.0) 37.7	(7) 899	(20.0) 25.6	(0) 1	(0.0) 5.0	(0) 125	(0.0) 2.7	(0) 622	(0.0) 6.0	(0) 12	(0.0) 48.0
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 69	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2 級	(77) 300	(43.0) 5.9	(0) 141	(0.0) 61.0	(0) 2	(0.0) 13.3	(5) 37	(71.4) 16.0	(1) 53	(100.0) 37.0	(0) 22	(0.0) 16.9	(0) 543	(0.0) 15.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(70) 3,833	(94.6) 81.3	(34) 8,625	(100.0) 83.2	(0) 6	(0.0) 24.0
	1 級	(0) 859	(0.0) 16.8	(0) 2	(0.0) 0.9	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 53	(0.0) 22.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(23) 36	(100.0) 27.7	(0) 449	(0.0) 12.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 670	(5.4) 14.2	(0) 507	(0.0) 4.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(179) 5,108	(100.0) 100.0	(3) 231	(100.0) 100.0	(0) 15	(0.0) 100.0	(7) 231	(100.0) 100.0	(1) 143	(100.0) 100.0	(23) 130	(100.0) 100.0	(35) 3,516	(100.0) 100.0	(0) 20	(0.0) 100.0	(74) 4,713	(100.0) 100.0	(34) 10,365	(100.0) 100.0	(0) 25	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事 主技師	主事 主技師

エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
補 正 後	職 員 数(A)	24,509	5,168	128	3,522	4,757	10,257	
	昇給に係る職員数(B)	18,410	4,342	90	2,981	3,156	7,348	
	号給数別内訳	1号給	128	10	0	10	24	82
		2号給	105	15	0	8	25	52
		3号給	1,136	221	5	108	256	518
		4号給	12,564	2,964	77	2,159	2,089	4,957
		5号給	96	91	0	0	0	0
		6号給	1,913	500	3	395	287	679
		7号給	1,360	284	2	90	283	670
		8号給	1,108	257	3	211	192	390
比 率 (B)／(A)(%)	75.1	84.0	70.3	84.6	66.3	71.6		
補 正 前	職 員 数(A)	24,497	5,108	130	3,516	4,713	10,365	
	昇給に係る職員数(B)	18,771	4,388	93	3,014	3,240	7,535	
	号給数別内訳	1号給	236	32	0	109	28	54
		2号給	439	101	4	56	101	166
		3号給	1,197	243	4	99	242	576
		4号給	13,096	2,965	71	2,005	2,310	5,389
		5号給	163	152	0	3	0	2
		6号給	1,785	432	6	446	239	632
		7号給	764	209	1	96	126	318
		8号給	1,091	254	7	200	194	398
比 率 (B)／(A)(%)	76.6	85.9	71.5	85.7	68.7	72.7		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師
支 給 率(%)	18	14	13	10	8	4	3	16
支給対象職員数(人)	27	1	1	0	2	0	14,945	15
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3又は6	16

(元年11月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給料総額に対する比率	1.3	0.4	0.3	2.8	1.8	1.2
支給対象職員の比率 (元年11月1日現在)	43.4	24.8	30.7	78.3	52.2	38.1
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 用地交渉等手当 福祉業務手当 防疫等作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者及び子に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和2年度以降にわたるものについての平成30年度末までの支出額及び令和元年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
ソフトピアジャパンセンターに係る指定管理者の指定	1,651,000	年 0	0	年 6	1,651,000	0	0	47,776	1,603,224	総事業費 1,651,000 予算措置額 0 差 引 1,651,000
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館企画展示委託	7,400	0	0	2	7,400	0	0	3,700	3,700	総事業費 7,400 予算措置額 0 差 引 7,400
美術館展示室等改修工事	75,000	0	0	2	75,000	0	0	0	75,000	総事業費 84,782 予算措置額 9,782 差 引 75,000
美術館展示室等改修工事監理委託	4,700	0	0	2	4,700	0	0	0	4,700	総事業費 6,551 予算措置額 1,851 差 引 4,700
岐阜地区水管理ICT化調査業務委託	11,000	0	0	2	11,000	0	0	0	11,000	総事業費 18,000 予算措置額 7,000 差 引 11,000

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
花フェスタ記念公園バラ苗取得	36,000	年 0	0	年 2	36,000	0	0	0	36,000	総事業費	36,000
										予算措置額	0
										差 引	36,000
岐阜県百年公園に係る指定管理者の指定	259,000	0	0	6	259,000	0	0	2,440	256,560	総事業費	259,000
										予算措置額	0
										差 引	259,000
各務原公園に係る指定管理者の指定	132,000	0	0	6	132,000	0	0	130	131,870	総事業費	132,000
										予算措置額	0
										差 引	132,000

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

地方債の平成30年度末における現在高及び令和
元年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込額							令和元年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額				
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額		
1 普通債	878,344,159	91,040,700	100,800	91,141,500	57,215,088	0	57,215,088	912,270,571	
(1) 土木	630,619,078	59,977,400	0	59,977,400	41,953,840	0	41,953,840	648,642,638	
(2) 農林水産	126,046,386	9,967,600	90,400	10,058,000	8,160,890	0	8,160,890	127,943,496	
(3) 商工労働	11,957,288	5,212,600	0	5,212,600	449,969	0	449,969	16,719,919	
(4) 民生	16,050,395	1,560,500	0	1,560,500	682,854	0	682,854	16,928,041	
(5) 警察	14,655,454	1,472,100	0	1,472,100	578,889	0	578,889	15,548,665	
(6) 教育	45,065,941	7,580,600	0	7,580,600	2,481,995	0	2,481,995	50,164,546	
(7) その他	33,949,617	5,269,900	10,400	5,280,300	2,906,651	0	2,906,651	36,323,266	
2 災害復旧債	10,065,545	1,171,900	0	1,171,900	1,652,645	0	1,652,645	9,584,800	
(1) 土木	10,029,998	1,073,000	0	1,073,000	1,642,845	0	1,642,845	9,460,153	

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込額						令和元年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
(2) 農 林 水 産	26,947	98,900	0	98,900	9,420	0	9,420	116,427
(3) 教 育	8,600	0	0	0	380	0	380	8,220
3 そ の 他	685,686,670	33,900,000	0	33,900,000	32,360,097	0	32,360,097	687,226,573
(1) 住民税等減税補てん債	11,849,215	0	0	0	840,792	0	840,792	11,008,423
(2) 臨時財政対策債	616,937,843	33,900,000	0	33,900,000	29,336,598	0	29,336,598	621,501,245
(3) 退職手当債	44,337,618	0	0	0	1,605,303	0	1,605,303	42,732,315
(4) 減収補てん債	12,561,994	0	0	0	577,404	0	577,404	11,984,590
合 計	1,574,096,374	126,112,600	100,800	126,213,400	91,227,830	0	91,227,830	1,609,081,944